

事務 事業名		コード1	43000	コミュニティ広場等管理費	課	体育振興課					
		コード2			所屬班	体育施設班					
					電話番号	64-1101	内線				
政策 体系	基本方針	4	心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり			予算	会計		款	項	目
	施策	6	生涯スポーツの振興			科目	一般会計		10	5	2
	施策の展開	3	スポーツ・レクリエーション施設の充実			根拠 法令	特になし				
	基本事業	250	スポーツ施設の維持管理								

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述⇒	市民がスポーツに親しめる環境として、市有地等をスポーツ施設として貸出及び維持管理を行う。 【施設概要】 1. コミュニティ広場: ①仁玉コミュニティ広場(市有地 1箇所 管理委託)、②仁玉スポーツ広場(土地開発公社が道路代替地として取得している土地 1箇所 利用者による管理、③スポーツ広場(土地開発公社が環境施設として取得している土地 1箇所 環境課による維持管理) 2. 足川浜軽スポーツ場(借地 1箇所 利用者による管理) 【業務の流れ】 コミュニティ広場貸出: 利用予約受付 維持管理: コミュニティ広場(市有地)管理委託契約、借地料支払い、光熱水費支払い、施設の補修等の発注

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(24年度の実績)		単位: 千円
1. 消耗品費	40	フェンス金具 草刈り機部品
2. 光熱水費	67	水道 電気
3. 修繕料	79	井戸修繕
4. 委託料	120	維持管理委託
5. その他	124	備品等
② 延べ業務時間の内訳(24年度の実績)		単位: 時間
週3時間(契約事務・支出事務)×50週		

		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)	
事業費	費目内訳	1. 消耗品費	千円	27	32	40	35
		2. 光熱水費	千円	67	67	67	69
		3. 修繕料	千円	90	40	79	50
		4. 委託料	千円	120	120	120	200
		5. その他	千円	72	160	124	168
		事業費計（A）	千円	376	419	430	522
	人件費	うち一般財源	千円	376	419	430	522
		正規職員従事人数	人	0.07	0.07	0.07	0.07
		延べ業務時間	時間	150	150	150	150
		人件費計（B）	千円	570	570	570	570
トータルコスト(A)+(B)		千円	946	989	1,000	1,092	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 施設維持管理		ア 仁玉コミュニティ広場利用日数	日	104	85	98	100
目的	25年度計画(25年度に計画している主な活動) 施設維持管理		イ 仁玉スポーツ広場利用日数	日	110	90	95	100
			ウ スポーツ広場利用日数	日	105	95	95	100
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	スポーツを行う市民		ア 利用者数(コミュニティ広場及び足川浜軽スポーツ場の延べ利用者数)	人	4,800	4,000	4,600	5,000
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	安全で快適に施設を利用できる。		ア 維持管理に関する要望件数	件	5	5	5	5
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	スポーツを行う市民の増加。		ア スポーツ人口の増加 (市内社会体育施設の延べ利用者数)	人	228,000	165,000	198,000	200,000

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・仁玉スポーツ広場は平成12年から、スポーツ広場は平成17年から、土地開発公社所有地の有効活用のため、スポーツ施設として暫定利用することとなった。 ・スポーツの利用ができる市有地(市有地及び借地を)を、貸出できるよう整えた。	・団体による、継続した利用が増えた。 ※土地開発公社所有地活用の見通しが、取得時と変わってきた。	・利用者から、仁玉スポーツ広場について、快適に利用できる施設の整備を求める声がある。 ・利用者から、施設の維持補修について要望がある。

事務事業名	コミュニティ広場等管理費	課名	体育振興課	班名	体育施設班
-------	--------------	----	-------	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 施設の整備、維持管理をすることにより、市民が安全で快適にスポーツを行うことができ、スポーツ人口が増加し、生涯スポーツの振興へつながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 現在は、利用団体が固定化している。広く誰でも利用できるようにするか検討する。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 体育施設の不足により、施設の維持は必須である。施設面積が広く、地域での管理が困難であるため、市が関与することが必要である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 休日は、ほぼ利用があり、事故もなく、安全にスポーツが行えている。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうか？	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 施設の整備や備品を増やすことで、より快適な施設となる。ただし、費用をかけるべきかは協議が必要。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (1) 事務事業名：(社会体育施設維持管理) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☒ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他の社会体育施設と同様に一括管理をしている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地（表面トータルコストの事業費部分） 事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 契約・支出などの必須事項（必要最低限）のみの維持管理を行っており、これ以上の事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費の削減余地（表面トータルコストの人件費部分） やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 利用団体の関係者に維持管理の依頼することにより、費用は安価となっている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 利用団体が固定化しており、見直し余地がある。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 施設の維持管理は適切である。これ以上の予算の削減は、安全性等の公共施設としての責任を果たせなくなる。 利用者が固定化しているので、公共施設としての公平性に欠ける。
--	--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可)※2～3年後を目処にした方向性 ☒ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☒ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業：) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化		(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(2)改革改善案について※いつまでに、なにを、どうするのか？ ①平成25年度中に社会体育施設としての整備、設置管理条例・使用料手数料条例を制定、現状のまま事業を行うかについて、検討する。																							
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①土地が借地および土地開発公社の取得した代替地・環境施設用地となっているため、市有地への移管が必要である。																							